

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月4日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年5月21日至平成23年8月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	5,696,683	6,317,244	3,700,284	3,430,699	12,017,662
経常利益(千円)	1,029,027	583,871	826,571	314,143	1,619,492
四半期(当期)純利益(千円)	615,844	370,007	534,715	195,947	1,031,969
純資産額(千円)	-	-	12,680,598	13,181,674	12,953,956
総資産額(千円)	-	-	18,021,995	20,551,485	18,396,298
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,930.69	2,007.00	1,972.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.91	56.34	80.60	29.83	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.4	64.1	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,619,496	214,469	-	-	2,623,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,652,671	136,955	-	-	1,776,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,111	135,267	-	-	233,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,660,993	2,206,476	2,411,260
従業員数(人)	-	-	322	366	324

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	366	(26)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数（人）	188	(26)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械(千円)	89,785	57.9
小児用紙オムツ製造機械(千円)	2,401,808	121.0
大人用紙オムツ製造機械(千円)	606,208	230.2
その他機械(千円)	145,306	13.3
部品(千円)	172,897	90.6
その他(千円)	14,693	121.7
合計(千円)	3,430,699	92.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 部品には仕入部品を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械	(243,476)	(67.2)	(656,234)	(122.8)
	247,468	67.8	683,275	127.3
小児用紙オムツ製造機械	(2,791,214)	(211.9)	(6,371,774)	(199.2)
	3,965,949	186.7	8,129,823	169.0
大人用紙オムツ製造機械	(615,658)	(554.1)	(1,323,587)	(761.0)
	1,676,652	434.9	2,466,282	219.7
その他機械	(10,007)	(2.0)	(496,850)	(63.0)
	109,921	20.3	658,104	82.1
部品	(161,141)	(158.1)	(-)	(-)
	172,897	90.6	-	-
その他	(-)	(-)	(-)	(-)
	14,693	121.7	-	-
計	(3,821,497)	(159.8)	(8,848,446)	(188.4)
	6,187,581	171.0	11,937,486	164.2

- (注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当第2四半期連結会計期間61.8%であります。
2. 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。
3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械(千円)	(9,361) 89,785	(8.4) 57.9
小児用紙オムツ製造機械(千円)	(2,345,851) 2,401,808	(226.7) 121.0
大人用紙オムツ製造機械(千円)	(8,505) 606,208	(52.1) 230.2
その他機械(千円)	(32,042) 145,306	(12.6) 13.3
部品(千円)	(161,141) 172,897	(158.1) 90.6
その他(千円)	(-) 14,693	(-) 121.7
合計(千円)	(2,556,902) 3,430,699	(168.4) 92.7

(注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出販売高であります。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TCM	-	-	656,210	19.1
FL	-	-	552,916	16.1
FI	-	-	484,848	14.1
HM	-	-	460,641	13.4
SD	-	-	433,243	12.6
DSG INTERNATIONAL LIMITED	515,864	13.9	-	-
プロクターアンドギャンブル・ ファー・イースト・インク	485,764	13.1	-	-
丸紅テクマテックス株式会社	469,240	12.7	-	-
カミ商事株式会社	466,145	12.6	-	-
ダイオーペーパーコンバーティン グ株式会社	426,299	11.5	-	-

(注) 1. 相手先名につきましては、得意先の購買情報が含まれているため、当第2四半期連結会計期間には社名の公表を控えております。

2. 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復の兆しがみられたものの、東日本大震災による甚大な被害の影響から供給面及び生産活動が大きく低下し、依然として厳しい状況が続いております。また、欧州及び米国における債務問題の懸念等から、円高の更なる進行により、輸出の減少及び利益の縮小が懸念されております。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり、市場の拡大に努めてまいりましたが、原材料の入荷遅れによる出荷の遅延及び円高による利益率の低下となり、当期予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は3,430百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は347百万円（同58.1%減）、経常利益は314百万円（同62.0%減）、四半期純利益は195百万円（同63.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加し20,551百万円となりました。現金及び預金が548百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が1,102百万円、仕掛品が1,024百万円、原材料及び貯蔵品が180百万円及び建設仮勘定が107百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円増加し7,369百万円となりました。未払法人税等が418百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が1,567百万円及び前受金が823百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し13,181百万円となりました。利益剰余金が238百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,174百万円減少し、2,206百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は802百万円（前年同四半期は1,407百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益307百万円及び仕入債務の増加1,184百万円がありましたが、売上債権の増加1,306百万円、たな卸資産の増加766百万円、未収消費税等の増加129百万円及び前受金の減少112百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は351百万円（前年同四半期比84.6%減）となりました。これは主に、定期預金の純増加額190百万円及び有形固定資産の取得による支出140百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期比98.7%減）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
和田明男	大阪市東淀川区	719	9.99
ザ エスエフピー バリュース・リアライゼーション マスターファンド リミテッド (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	624	8.67
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人)香港上海銀行東京支店	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANN EL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	259	3.60
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	245	3.40
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15-21	166	2.30
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6-10-1)	162	2.26
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	153	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	1.67
計	-	3,480	48.34

(注) 当社は、自己株式632千株(8.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,500	65,655	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,655	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,337	1,290	1,230	1,260	1,270	1,278
最低(円)	835	1,101	1,161	1,150	1,181	1,110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、期間は暦日どおりであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102,324	7,650,918
受取手形及び売掛金	3,923,670	2,820,722
商品及び製品	8,860	8,863
仕掛品	2,464,877	1,440,321
原材料及び貯蔵品	490,538	309,670
繰延税金資産	275,984	257,397
その他	292,869	67,656
貸倒引当金	2,200	1,400
流動資産合計	14,556,925	12,554,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,825	1,254,671
機械装置及び運搬具(純額)	303,517	249,959
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産(純額)	41,004	-
建設仮勘定	157,832	50,171
その他(純額)	72,633	78,920
有形固定資産合計	5,209,098	5,022,008
無形固定資産	166,591	172,612
投資その他の資産		
投資有価証券	511,056	566,250
繰延税金資産	12,955	-
その他	94,858	81,277
投資その他の資産合計	618,870	647,527
固定資産合計	5,994,560	5,842,148
資産合計	20,551,485	18,396,298

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267,675	2,699,766
未払金	198,867	175,401
未払法人税等	220,933	638,962
前受金	2,083,569	1,260,087
賞与引当金	104,232	100,715
役員賞与引当金	15,250	45,000
その他	47,943	124,483
流動負債合計	6,938,472	5,044,417
固定負債		
繰延税金負債	-	11,392
退職給付引当金	100,421	89,204
長期未払金	291,557	291,756
その他	39,359	5,571
固定負債合計	431,338	397,923
負債合計	7,369,811	5,442,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	10,290,248	10,051,599
自己株式	594,251	594,205
株主資本合計	14,334,836	14,096,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,165	174,344
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	132,098	151,391
評価・換算差額等合計	1,153,162	1,142,276
純資産合計	13,181,674	12,953,956
負債純資産合計	20,551,485	18,396,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	5,696,683	6,317,244
売上原価	4,099,930	5,104,342
売上総利益	1,596,752	1,212,901
販売費及び一般管理費	580,903	603,495
営業利益	1,015,849	609,406
営業外収益		
受取利息	7,046	12,470
受取配当金	7,326	7,464
還付加算金	5,262	-
その他	5,468	5,901
営業外収益合計	25,103	25,836
営業外費用		
為替差損	11,340	50,066
その他	584	1,303
営業外費用合計	11,924	51,370
経常利益	1,029,027	583,871
特別利益		
固定資産売却益	111	2,379
過年度固定資産税還付金	-	4,258
特別利益合計	111	6,638
特別損失		
固定資産除却損	1,141	48
投資有価証券評価損	19,762	5,350
関係会社出資金売却損	-	8,284
特別損失合計	20,903	13,683
税金等調整前四半期純利益	1,008,235	576,827
法人税、住民税及び事業税	452,470	229,368
法人税等調整額	60,079	22,548
法人税等合計	392,390	206,820
少数株主損益調整前四半期純利益	-	370,007
四半期純利益	615,844	370,007

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	3,700,284	3,430,699
売上原価	2,583,835	2,778,841
売上総利益	1,116,449	651,857
販売費及び一般管理費	287,329	304,441
営業利益	829,119	347,416
営業外収益		
受取利息	2,671	7,535
受取配当金	6,318	6,441
還付加算金	5,233	-
その他	2,516	2,827
営業外収益合計	16,739	16,803
営業外費用		
為替差損	18,746	49,751
その他	541	325
営業外費用合計	19,287	50,076
経常利益	826,571	314,143
特別利益		
固定資産売却益	-	2,379
過年度固定資産税還付金	-	211
特別利益合計	-	2,590
特別損失		
固定資産除却損	1,107	48
投資有価証券評価損	19,762	577
関係会社出資金売却損	-	8,284
特別損失合計	20,870	8,909
税金等調整前四半期純利益	805,701	307,823
法人税、住民税及び事業税	269,944	162,367
法人税等調整額	1,041	50,491
法人税等合計	270,986	111,876
少数株主損益調整前四半期純利益	-	195,947
四半期純利益	534,715	195,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008,235	576,827
減価償却費	89,264	94,629
固定資産売却損益(は益)	111	2,379
固定資産除却損	1,141	48
投資有価証券評価損益(は益)	19,762	5,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,177	11,217
長期未払金の増減額(は減少)	198	198
賞与引当金の増減額(は減少)	41,148	3,340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,200	29,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	800
受取利息及び受取配当金	14,372	19,934
売上債権の増減額(は増加)	58,600	1,104,668
たな卸資産の増減額(は増加)	594,069	1,199,068
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,029	1,526,895
前受金の増減額(は減少)	68,704	822,322
未払消費税等の増減額(は減少)	107,502	105,450
未収消費税等の増減額(は増加)	53,281	129,532
過年度固定資産税還付金	-	4,258
関係会社出資金売却損益(は益)	-	8,284
その他	5,500	58,963
小計	1,495,606	400,267
利息及び配当金の受取額	15,797	21,270
法人税等の還付額	186,187	-
法人税等の支払額	78,095	636,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,496	214,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,536,518	343,809
有形固定資産の取得による支出	113,236	183,900
有形固定資産の売却による収入	1,930	-
無形固定資産の取得による支出	2,355	406
投資有価証券の取得による支出	708	720
保険積立金の積立による支出	460	397
その他	1,322	21,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,652,671	136,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	33,832	131,358
自己株式の取得による支出	134,279	45
リース債務の返済による支出	-	3,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,111	135,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,289	7,997
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,576	204,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,569	2,411,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660,993	2,206,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期預金」(当第2四半期連結会計期間の残高は50,000千円)は、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1. たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
有形固定資産減価償却累計額	2,597,619千円	有形固定資産減価償却累計額	2,606,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	132,903千円	給与手当	130,178千円
賞与引当金繰入額	22,118千円	賞与引当金繰入額	14,890千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	役員賞与引当金繰入額	11,250千円
退職給付費用	4,211千円	退職給付費用	5,846千円
貸倒引当金繰入額	63千円	貸倒引当金繰入額	1,011千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	64,947千円	給与手当	65,844千円
賞与引当金繰入額	12,161千円	賞与引当金繰入額	7,632千円
役員賞与引当金繰入額	9,900千円	役員賞与引当金繰入額	7,650千円
退職給付費用	2,105千円	退職給付費用	2,923千円
		貸倒引当金繰入額	1,011千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	6,650,572	現金及び預金勘定	7,102,324
預入期間が3か月を超える定期預金	4,989,579	預入期間が3か月を超える定期預金	4,895,848
現金及び現金同等物	1,660,993	現金及び現金同等物	2,206,476

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,200千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 632千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	65,678	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	計
海外売上高（千円）	538,153	53,497	917,612	9,510	1,518,774
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,700,284
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	1.4	24.8	0.3	41.0

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	計
海外売上高（千円）	1,072,930	90,003	1,406,983	18,112	2,588,030
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,696,683
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	1.6	24.7	0.3	45.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

中南米：メキシコ、ブラジル、コロンビア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、アジアの海外売上高が214,231千円増加しております。

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月20日現在）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月20日現在）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年8月20日現在）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 2,007.00円	1株当たり純資産額 1,972.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 91.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期純利益(千円)	615,844	370,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	615,844	370,007
期中平均株式数(千株)	6,700	6,567

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 80.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期純利益(千円)	534,715	195,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	534,715	195,947
期中平均株式数(千株)	6,634	6,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,678千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月1日

(注) 平成23年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月30日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。